

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	【実施計画：予算算出根拠】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費【実績額】	A					補助対象外経費	効 果
							補助対象事業費	B			G		
								C	D	E			
							国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他			
						104,246,312	104,246,312	2,119,000	96,909,000	-	5,218,312	-	
1	物価高騰に伴う学校給食費等に関する負担軽減事業	①② 学校給食は児童生徒の心身の発達に資するものであり、栄養バランスのとれた適切な量を提供し、安全・安心な学校給食の観点から地場産物や国産物の調達に努めている。しかし、コロナ禍における物価高騰により、学校給食費の値上げを検討しなければ適正な給食の提供が困難な状況となっている。コロナ禍で生活に影響を受けている家庭も多く、給食材料の物価上昇分経費に交付金を充当し、保護者の負担軽減を図る。 ③（児童生徒分） 1食あたりの材料単価×年間食数×物価上昇率 312円×70,700食×5%=1,103千円 ④ 学校給食センター	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4.1	R5.3.31	1,087,751	1,087,751	0	1,087,700	0	51	-	食材費等が高騰し、適正な給食提供が困難な状況になった。しかし、コロナ禍で生活に影響を受けている家庭も多いため、交付金を充当し保護者の負担軽減を図った。
2	発熱外来対応用プレハブリース事業	①② 新型コロナウイルス感染症の疑いのある発熱患者を受け入れる際に発熱患者は一般患者との接触を避けるために隔離が必要であることから、待機所及び診察場所として院外にプレハブを設置し対応する。このことから、プレハブのリース料及び運搬費用として交付金を活用する。 ③ 月額リース料×リース期間+プレハブ運搬料 100千円×12ヶ月+70千円=1,270千円 ④ 町立病院	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	R4.4.1	R5.3.31	1,245,475	1,245,475	0	1,245,300	0	175	-	発熱患者と一般患者との接触をさせないよう待機所として使用した。感染拡大を抑制できた。
3	消防庁舎空調設備交換工事	①② 新型コロナウイルス感染症の疑いのある発熱患者の救急搬送の取扱いが多くなり、対応する救急隊員の感染のリスクが高くなるため、庁舎内空調設備の換気機能を向上させて感染リスクの抑制を図る。 ③ 空調設備交換工事費 5,062千円 ④ 長万部消防本部庁舎	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.13	5,050,100	5,050,100	0	5,050,000	0	100	-	発熱患者の救急搬送が多くなったことから、対応する救急隊員の感染リスクを軽減できた。
4	商工事業者経営改善等支援事業	①② 新型コロナウイルス感染症や燃料費を含む物価高騰の影響を受け町内事業者の経営状況は厳しい状況が続いている。町内事業者の事業継続のため、店舗改修等で生じた経費に対し補助金を支給する。（上限200万円） ③ 補助金総額 10,000千円 ※想定件数及び補助金額は下記の内訳のとおり 200万円×1件=200万円 150万円×2件=300万円 100万円×3件=300万円 50万円×4件=200万円 ④ 長万部商工会会員の事業者	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6.16	R4.10.28	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000	0	0	-	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受け、町内事業者の経営状況が続いており、事業継続するための支援ができた。
5	修学旅行等キャンセル料補助金	①② 新型コロナウイルス感染症の影響で予定していた修学旅行等が延期になるに伴う旅行代金等のキャンセル料金が発生したため、その対象経費を学校に対し補助する。 ③ 修学旅行等キャンセル料補助金 700千円 （算出内訳） 旅行キャンセル料 @17,300円×人数 40人=692千円 旅行変更費用保険料 @200円×人数 40人= 8千円 ④ 町内小中学校	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	R4.6.16	R4.6.24	665,205	665,205	0	665,000	0	205	-	新型コロナウイルス感染症の影響で予定していた修学旅行を延期する事になったことにより、旅行代金等のキャンセル料金が発生。保護者への負担を軽減するため支援を実施した

No.	交付対象事業の名称	【実施計画：予算算出根拠】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業開始年月日	事業完了年月日	A						補助対象外経費	効 果	
						総事業費【実績額】	B							G
							補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他			
6	介護施設等PCR検査費用補助金	①② 介護施設等へ新たに入所する者が、新型コロナウイルス感染症に感染していないことを確認することで入所者を発端としたクラスター発生を防止するため、PCR検査を受検させた事業者に対し、検査に係る費用を補助する。（検査1回あたり、上限30,000円） ③ 介護施設等PCR検査費用補助金 1,200千円（算出内訳） PCR検査費用 @30千円× 想定対象人数 25人＝750千円 ④ 町内介護施設等4施設	③-I-4. 事業者への支援	R4.7.26	R5.3.31	79,090	79,090	0	79,000	0	90	-	介護施設等へ入所する際に新型コロナウイルス感染症に感染していないことを確認することで、入所者を発端としたクラスター発生の防止のための検査費用の支援を実施した	
7	高齢者世帯等生活支援給付金	①② コロナ禍における原油価格や食料品等価格高騰の影響を受けている生活者で、高齢者や障がい者の属する世帯に対し給付金を支給し、物価高騰の影響緩和に対する経済支援をする。 ③ 高齢者世帯等生活支援給付金 19,000千円（算出内訳） 高齢者 900世帯× @20,000円＝18,000千円 障がい者 50世帯× @20,000円＝1,000千円 ※Fその他は、道補助金（市町村高齢者世帯等生活支援事業費補助金）を充当する。 ④ 高齢者（65歳以上）又は障がい者の属する非課税世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.9.8	R5.3.31	16,200,000	16,200,000	0	11,340,000	0	4,860,000	-	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている生活者で、高齢者等の非課税世帯に対し経済支援を実施した	
8	高齢者等の冬の生活支援事業	①② コロナ禍における原油価格高騰により高齢者及び障がい者で冬期間在宅を余儀なくされる者に対し給付金を支給することで負担軽減を図る。（一律5,000円） ③ 冬期福祉給付金 2,000千円（算出内訳） 対象世帯 400世帯× @5,000円＝2,000千円 ④ 高齢者（65歳以上）又は障がい者の非課税世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.12.13	R5.3.31	1,565,000	1,565,000	0	1,565,000	0	0	-	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている生活者で、高齢者等の非課税世帯に対し経済支援を実施した	
9	地域商品券事業①	※No.10事業のR3通常分 ①② 長期化するコロナ禍や原油・食料品等の価格高騰により、地域住民の経済的負担が増加している。また事業者の経営環境も厳しい状況が続いている。これらの理由から、町内における消費喚起し地域経済の活性化を図るため、全町民を対象に1人1万円の商品券を配布する。 ③ 総事業費 51,752千円（算出内訳） 全町民5,000人×商品券10,000円=50,000千円 商品券印刷等事務経費 1,752千円 総事業費51,752千円のうち国のR3通常分12,557千円 ④ 全町民	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.9.8	R5.2.8	10,364,050	10,364,050	0	10,364,000	0	50	-	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響で町内消費が低迷したため、商品券を配布。落ち込んだ消費を活性化できた。	
10	地域商品券事業②	※No.9事業のR4通常分 ①② 長期化するコロナ禍や原油・食料品等の価格高騰により、地域住民の経済的負担が増加している。また事業者の経営環境も厳しい状況が続いている。これらの理由から、町内における消費喚起し地域経済の活性化を図るため、全町民を対象に1人1万円の商品券を配布する。 ③ 総事業費 51,752千円（算出内訳） 全町民5,000人×商品券10,000円=50,000千円 商品券印刷等事務経費 1,752千円 総事業費51,752千円のうち国のR4通常分39,195千円 ④ 全町民	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.9.8	R5.2.8	39,195,190	39,195,190	0	39,195,000	0	190	-	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響で町内消費が低迷したため、商品券を配布。落ち込んだ消費を活性化できた。	

No.	交付対象事業 業の名称	【実施計画：予算算出根拠】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との 関係	事業開始 年月日	事業完了 年月日	A						効 果	
						総事業費 【実績 額】	B						G 補助対 象外経 費
							補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付金充 当経費	E 起債額	F その他		
11	農業者経営支 援補助事業①	※No.12事業のR4重点分 ①② 新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、生乳の生産抑制、 個体販売価格等の低迷が続き、さらに物価価格高騰の影響により配合飼 料や肥料の価格が高騰し、農業経営に大きな打撃を受けているため、全農 家に対し経営支援をする。 ③ 農業者経営支援補助金 16,000千円 【算出方法】 ・補助資金から配合飼料を使用する農家の家畜頭数で除し単価を算出。 算出単価に保有家畜を乗じた額 ・補助資金から町内の全耕作面積で除し単価を算出。算出単価に肥料を 使用する農家の耕作面積を乗じた額 総事業費16,000千円のうち国のR4重点分11,889千円 ④ 町内全農家	④-I. 原油 価格高騰対策	R4.10.19	R4.12.7	11,889,000	11,889,000	0	11,889,000	0	0	-	新型コロナウイルス感染症や物 価高騰の影響を受け、農家の経 営が圧迫されている。事業継続す るための支援ができた。
12	農業者経営支 援補助事業②	※No.11事業のR3通常分 ①② 新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、生乳の生産抑制、 個体販売価格等の低迷が続き、さらに物価価格高騰の影響により配合飼 料や肥料の価格が高騰し、農業経営に大きな打撃を受けているため、全農 家に対し経営支援をする。 ③ 農業者経営支援補助金 16,000千円 【算出方法】 ・補助資金から配合飼料を使用する農家の家畜頭数で除し単価を算出。 算出単価に保有家畜を乗じた額 ・補助資金から町内の全耕作面積で除し単価を算出。算出単価に肥料を 使用する農家の耕作面積を乗じた額 総事業費16,000千円のうち国のR3通常分4,111千円 ④ 町内全農家	④-I. 原油 価格高騰対策	R4.10.19	R4.12.7	3,111,000	3,111,000	0	3,111,000	0	0	-	新型コロナウイルス感染症や物 価高騰の影響を受け、農家の経 営が圧迫されている。事業継続す るための支援ができた。
13	疾病予防対策 事業費等補助 金	(特定感染症検査等事業) ①② 緊急風しん抗体検査対象者に対する検査を促進し、ウィズコロナ下 の感染症対応の強化を図るための事業 ③ 緊急風しん抗体検査委託費 791千円 ※Fその他は、一般財源を充当する。 ④ 緊急風しん抗体検査対象者	⑤-IV-1. ウィ ズコロナ下で の感染症対応 の強化	R4.4.1	R5.3.31	111,803	111,803	55,000	3,000	0	53,803	-	コロナ禍の感染対応強化を図ること ができた
14	子ども・子育て 支援交付金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①② 家庭訪問や学童保育を利用するにあたり新型コロナウイルス感染 症対策を目的とし、マスクや消毒液等の衛生用品等を購入するため の事業 ③ 乳児家庭全戸訪問事業対象経費 300千円 放課後児童健全育成事業対象経費 300千円 一時預かり事業対象経費 300千円 ※Fその他は、道補助金を充当する。 ④ 役場保健師・学童保育所ななかまど・マリア幼稚園	⑤-IV-1. ウィ ズコロナ下で の感染症対応 の強化	R4.4.1	R5.3.31	900,000	900,000	300,000	300,000	0	300,000	-	安全安心な施設運営のため、新 型コロナウイルス感染症対策を実 施するにあたり消毒液などの購 入支援を実施した
15	保育対策総合 支援事業費補 助金	(保育環境改善等事業) ①② 新型コロナウイルス感染症対策の強化を目的とし、保育環境の改善 するために必要となる消毒液等の衛生用品等を購入支援するための事業 ③ 町立さかえ保育所対象経費 500千円 認定こども園長万部マリア幼稚園対象経費 500千円 ④ 町立さかえ保育所、マリア幼稚園	⑤-IV-1. ウィズ コロナ下での感 染症対応の強化	R4.4.1	R5.3.31	1,000,000	1,000,000	500,000	500,000	0	0	-	安全安心な施設運営のため、新 型コロナウイルス感染症対策を実 施するにあたり消毒液などの購 入支援を実施した

No.	交付対象事業の名称	【実施計画：予算算出根拠】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業開始年月日	事業完了年月日	A							効 果
						総事業費【実績額】	B					補助対象外経費	
							補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他		
16	学校保健特別対策事業費補助金	（学校等における感染症対策等支援事業） ①②③ 新型コロナウイルス感染症対策を強化するために必要となる消毒液等の保健衛生用品購入し感染拡大のリスク軽減を図るための事業 保健衛生用品購入経費 140千円×2学校（小学校1、中学校1） ④ 町内小中学校	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R4.12.13	R5.3.16	282,776	282,776	140,000	140,000	0	2,776	-	安全安心な学校運営のため、新型コロナウイルス感染症対策を実施するにあたり消毒液などの購入支援を実施した
17	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	（新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策事業） ①② コロナ禍の中、孤立し悩みや不安を抱える住民のために24時間年中無休の専門家による電話相談体制を整え、自殺予防対策を図る。 ③ 新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策事業委託 1,510千円 ④ ティーベック㈱	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4.1	R5.3.31	1,499,872	1,499,872	1,124,000	375,000	0	872	-	新型コロナウイルス感染症対策として、健康不安を抱えている住民等のために電話相談窓口を開設し、体制を整えた